

# 又ますだ

## 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



北浜海岸（土田町）



国指定の天然記念物「唐音の蛇岩」



### 第499回 3月定例会

3月定例会は、2月28日から3月27日までの28日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算27件、条例13件、人事2件、一般5件、報告1件、意見書4件、その他請願5件でした。

また、市政全般にわたって、21名の議員が一般質問を行いました。

### 主な内容

- こんなことが決まりました …… 2～3
- 請願審議結果 …………… 3
- 3月定例会の審議結果…………… 4～5
- 常任委員会報告 …………… 6～7
- 行政視察報告 …………… 8
- 一般質問…………… 9～19
- 編集後記 …………… 20

◆ 編集・発行：島根県益田市議会 〒698-8650 益田市常盤町1番1号

TEL 31-0490 FAX 23-0920 Eメールアドレス gikai@city.masuda.lg.jp

# こんなことが 決まりました

## 平成25年度一般会計予算の主な内容

本庁舎耐震化事業	2,576万2千円
土地開発公社整理事業	14億円
地域力アップ応援隊員事業	4,441万9千円
新養護老人ホーム開設事業	7億7,197万1千円
企業参入促進・経営強化事業	3,333万3千円
益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業	1,000万円

### 平成25年度益田市一般会計 予算・各特別会計及び水道 事業会計予算を議決

一般会計予算については、議長を除く全議員による一般会計予算審査特別委員会を設置し、3月21日・22日・25日の3日間にわたり審査しました。

一般会計の総額は、25億6億3千800万円で原案のとおり可決しました。主な内容は表のとおりです。

また、益田市施設貸付事業特別会計予算など14の特別会計と水道事業会計予算は所管の常任委員会で審査し、いずれも可決しました。

### 平成24年度益田市一般会計 補正予算と各特別会計補正 予算を議決

一般会計補正予算第7号では、3億9千806万8千円の減額補正予算が可決され、予算総額は25億4千822万8千円となりました。

また、益田市介護保険特別会計補正予算第3号（補正額▲1千663万7千円、補正後の予算総額は52億5千897万9千円）など10件の特別会計補正予算が可決されました。

### 条例制定

#### 益田市附属機関設置条例制定

地方自治法の規定に基づき、附属機関として整理すべき各種審議会等に係る条例の整備

#### 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律による障害者自立支援法の一部改正に伴う所要の改正

#### 益田市景観まちづくり基本条例制定

良好な景観の形成に関する基本的な事項及び景観法第8条に規定する景観計画の策定について必要な事項を定める。

#### 益田市営住宅等整備基準条例制定

地域主権一括法による公営住宅法の一部改正に伴い、市

営住宅等の整備基準について条例で定める。

#### 益田市新型インフルエンザ 等対策本部条例制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法第37条において準用する法第26条の規定に基づき、益田市インフルエンザ等対策本部の設置

#### 益田市水道布設工事監督者の 配置基準及び資格基準並びに 水道技術管理者の資格 基準に関する条例制定

地域主権一括法による水道法第12条及び第19条の改正に伴い、これまで国が一律に定めていた水道布設工事監督者の配置基準・資格基準、水道技術管理者の資格基準について条例で定める。



### 条例の一部改正

#### 益田市高齢者支援事業の実施に関する条例の一部改正

実施するサービスについて、現行の実施状況に合わせるための所要の改正

#### 益田市営住宅設置条例の一部 改正

仙道下住宅の用途廃止に伴う改正

#### 益田市営住宅管理条例の一部 改正

地域主権一括法による公営住宅法の一部改正に伴い、市営住宅入居者の条件について必要な事項を定めるための所要の改正

#### 益田市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正

地域主権一括法による益田市営住宅管理条例の一部改正に伴う所要の改正

#### 益田市営住宅駐車場条例の 一部改正

益田市営沖田住宅駐車場の整備完了、有料化に伴う所要の改正

**益田市立小学校及び中学校  
設置条例の一部改正**

平成24年度末をもって益田市立二川小学校が閉校となることに伴う所要の改正

**益田市防災会議条例及び益  
田市災害対策本部条例の一  
部改正**

災害対策基本法の改正による所掌事務の見直し、条項の移動等所要の改正

**人事案件**

**副市長の選任**

平谷 伸吾 氏

**人権擁護委員候補者の推薦**

山尾 優美 氏  
原 真帆子 氏  
澄出 正義 氏

**一般議案**

**財産の取得**

益田市立学校給食共同調理場(仮称)建設用地として土地の取得

**指定管理者の指定**

・益田市立久城会館  
久城西自治会

**益田市土地開発公社の解散**

公有地の拡大の推進に関する法律第22条第1項の規定に基づく議会の議決

**第三セクター等改革推進債  
の起債に係る許可申請**

地方財政法第33条の5の7第1項第3号に規定する地方債について、同条第3項の規定に基づく議会の議決

**益田市過疎地域自立促進計  
画の変更**

地域資源活用事業、石見臨空フアクトリーパーク工業用水対策費に係る益田市過疎地域自立促進計画の変更、過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項の規定により準用する同条第1項の規定に基づく議会の議決



**みなさんからの請願審議結果**

3月定例市議会受理分

請願番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
1	個人保証の原則廃止に関する意見書の提出について	島根県弁護士会 会長 水野 彰子	採 択	挙手全員
2	過労死防止基本法制定に関する意見書の提出について	過労死防止基本法制定実行委員会 関西事務所 岩城 穰	採 択	挙手全員
3	子どもの医療費助成を小学校卒業まで拡大することについて	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本 由美子	不採 択	挙手多数
<p>現在、小学校入学前の子どもを対象に助成しているが、これは県の助成制度であり、この範囲での助成を行っているのは県内でも当市の他には2町のみである。小学校児童への助成の拡大をはかることは必要と考えるが、小学校卒業までとすると多額の財源を要するため、本件については不採択と決した。</p>				
4	年金2.5%の削減中止を求める意見書の提出について	全日本年金者組合島根県本部石西支部 執行委員長 亀山 将	採 択	挙手多数

**継続となっていた請願の審議結果**

請願番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
10	益田駅南北連絡橋早期実現について	益田駅南北連絡橋早期実現協議会 会長 森本 恭史 外9名	採 択	挙手多数

# 3 月 定 例 会 の 審 議 結 果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
報第 1 号	専決処分の報告について	報 告	
議第 3 号	平成 25 年度益田市一般会計予算	可 決	起立多数
議第 4 号	平成 25 年度益田市施設貸付事業特別会計予算	可 決	起立多数
議第 5 号	平成 25 年度益田市介護保険特別会計予算	可 決	起立多数
議第 6 号	平成 25 年度益田市国民健康保険事業特別会計予算	可 決	起立多数
議第 7 号	平成 25 年度益田市後期高齢者医療特別会計予算	可 決	起立多数
議第 8 号	平成 25 年度益田市簡易水道事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 9 号	平成 25 年度益田市国営土地改良事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 10 号	平成 25 年度益田市市有林事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 11 号	平成 25 年度益田市造林受託事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 12 号	平成 25 年度益田市匹見財産区特別会計予算	可 決	起立全員
議第 13 号	平成 25 年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計予算	可 決	起立多数
議第 14 号	平成 25 年度益田市農業集落排水事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 15 号	平成 25 年度益田市公共下水道事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 16 号	平成 25 年度益田市駐車場事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 17 号	平成 25 年度益田市土地区画整理事業特別会計予算	可 決	起立全員
議第 18 号	平成 25 年度益田市水道事業会計予算	可 決	起立全員
議第 19 号	平成 24 年度益田市一般会計補正予算第 7 号	可 決	挙手多数
議第 20 号	平成 24 年度益田市介護保険特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 21 号	平成 24 年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 22 号	平成 24 年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 23 号	平成 24 年度益田市市有林事業特別会計補正予算第 2 号	可 決	挙手全員
議第 24 号	平成 24 年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 25 号	平成 24 年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 26 号	平成 24 年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計補正予算第 1 号	可 決	挙手全員
議第 27 号	平成 24 年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 28 号	平成 24 年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第 3 号	可 決	挙手全員
議第 29 号	平成 24 年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第 2 号	可 決	挙手全員
議第 30 号	益田市附属機関設置条例制定について	可 決	挙手全員
議第 31 号	益田市高齢者支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 32 号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 33 号	益田市景観まちづくり基本条例制定について	可 決	挙手全員
議第 34 号	益田市営住宅等整備基準条例制定について	可 決	挙手全員
議第 35 号	益田市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 36 号	益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 37 号	益田市特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 38 号	益田市営住宅駐車場条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
議第 39 号	益田市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 40 号	益田市防災会議条例及び益田市災害対策本部条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 41 号	益田市新型インフルエンザ等対策本部条例制定について	可 決	挙手全員
議第 42 号	益田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 43 号	財産の取得について	可 決	挙手全員
議第 44 号	益田市立多目的集会所の指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第 45 号	益田市土地開発公社の解散について	可 決	挙手全員
議第 46 号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について	可 決	挙手全員
議第 47 号	益田市過疎地域自立促進計画の変更について	可 決	挙手全員
議第 48 号	副市長の選任について	同 意	<投 票> 賛成 20 反対 5
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任	起立全員 及び多数
(議員提出議案)			
議第 49 号	個人保証の原則廃止に関する意見書について	可 決	挙手全員
議第 50 号	過労死防止基本法制定に関する意見書について	可 決	挙手全員
議第 51 号	年金 2.5% の削減中止を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第 52 号	山口線減便取りやめを求める意見書について	可 決	挙手全員

## 今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- 個人保証の原則廃止に関する意見書
- 過労死防止基本法制定に関する意見書
- 年金 2.5% の削減中止を求める意見書
- 山口線減便取りやめを求める意見書



### ケーブルテレビ (ひとまるビジョン) 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル) … 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル) … 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に 1日1人ずつ放送 (土日を除く)

### インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了 1週間後から配信  
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。

益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>) 「益田市議会」よりご覧ください。

# 総務委員会

## 乗合タクシー

委員から、デマンド方式による2路線(千振・種線、松原・河成・虫追線)の運行について、当初見込みに対して運行実績が少なかった理由についての質問がありました。

執行部から、もともとは定時運行が良いが、地域の声も聞きながら、より効率的な運行をと

いうことで予約型(デマンド型)に切り替えたので実績が少なかった。

地区対策協議会と定期的に利用促進の会議を行いながら利用についての周知を図っているが、今後は地区振興センターとの勉強会なども行う中で、より利便性の高い形にできるように、地域の生の声を聞く機会も持っていきたいと説明がありました。

## 学校給食センター(仮称)建設整備事業

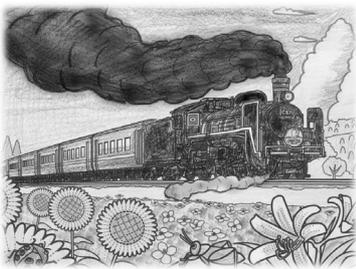
委員から、議会として1カ所でのセンター建設についての実施設計の議決をしているにもかかわらず、今回の補正予算で減額とされていることに対し、繰越明許としない理由についての質問がありました。

執行部から、行政には基本的に単年度予算主義の原則があり、平成24年度内に執行できない経費については補正で減額をしている。あくまでも基本設計の見直しが必要であるという市長の方針の下で、議会との協議や理解が整った上で改めて予算計上をしたいと説明がありました。

## JR山口線減便の取りやめを求める意見書の提出

3月16日からJR山口線のダイヤで上下各2便が廃止されたことについて、地域住民の生活交通として地域に大きな影響を与えるものであることから、総務委員会として減便取りやめを求める意見書を提出することとしました。

なお、本委員会に付託された7件の議案については、すべて可決・承認しました。



# 経済委員会

## 益田市国営土地改良事業について

委員から、国営土地改良事業は平成25年度が最終年度だが、今後この事業はどうなるのかと質問がありました。

執行部から、平成25年度が最終年度なので、特別会計を終了することになる。年度末に償還金の未納額を確定し、一般会計から総額を繰入れ特別会計を清算し閉鎖することになる。その後も償還金の未納分は請求する。延滞金の収入額の処理方法は雑収入にするか検討中であると説明がありました。

委員から、今後徴収担当課との関係はどうなるのかと質問がありました。

執行部から、今後の嘱託徴収職員の扱いや徴収担当課との関係について

いては、国営対策協議会で計画している徴収の取り組みとの関係もあり、同協議会で検討すると説明がありました。

## 益田市市有林事業について

委員から、森林経営計画はどのようなものかと質問がありました。

執行部から、森林経営計画は5年間で1期として島根県の公社の計画を参考に、多面的機能も踏まえて検討していると説明がありました。

## 益田市匹見財産区について

委員から、益田市内のナラ枯れ、松くい虫の被害状況はどうか、空港もあり飛行機から見たときの印象が悪く、十分な対策を求める質

問がありました。

執行部から、今年度は海岸部を中心に松くい虫の被害が多い。県の補助を受けて防除対策を実施している。ナラ枯れは3年前をピークに減少している。今後いろいろな事業を取り入れて対応していくと説明がありました。

## 駅前地区市街地再開発事業について

委員から、管理組合の益田市の負担金について質問がありました。

執行部から、主な事業として清掃費、保守点検費、警備費、その他の経費を保有面積の割合で負担していると説明がありました。

なお、本委員会に付託された9件の議案については、いずれも全会一致で可決されました。



## 建設委員会

請願「益田駅南北連絡橋の早期実現について」

12月定例会において継続審議としていた本件請願は、委員会において挙手多数により採択されました。

委員会審査において、益田赤十字病院建設など継続する事業や喫緊の事業が多くあることなどから、事業の着手については慎重な意見もありました。従って、本会議の委員長報告においては「早期実現に異議を唱える委員もあり、また付帯意見を付すべきとの意見もあり、益田市中心市街地整備計画における益田駅北側の整備との投資効果を総合的に十分勘案して実施すべき」と意見を付すことにしました。本会議閉会中に委員会の「益田駅南北連絡橋」

に関する事業の経過等についても検討をしてきました。  
また、本委員会に付託された18件の議案については、すべて可決しました。

### 【経過】

平成13年

益田市中心市街地活性化基本計画「にぎわいのあるまちづくりゾーン」の形成における駅前地区活性化プロジェクトとして益田駅南北歩行者系連絡橋の整備を位置付け

平成13年

連絡橋JＲ協議

平成17年

まちづくり交付金事業（都市再生整備計画）認可（連絡橋事業含む）

平成18年

再開発ビル完成オープン

平成19年

益田市財政改革プラン（財政再建3カ年計画）（連絡橋建設事業見直し）

平成22年

タリリング調査及び費用対効果検討  
まちづくり交付金事業（都市再生整備計画）変更（連絡橋事業中止）

平成23年

連絡橋基本計画（業務委託）  
\*事業費等により交付金事業取り下げ  
第五次総合振興計画

平成23年

「駅北側との連携などにより（益田駅周辺）の賑わいの創出」

\*平成23・24年 JＲ協議（事業の延期）

## 文教厚生委員会

請願「子どもの医療費助成を小学校卒業まで拡大するよう」と



県内市町村のほとんどが県の助成枠である「小学生未満児の助成」の枠を超えて行っているが、当市と2町が県助成に留まっております、改善が必要との意見が多く出されました。請願事項が小学校卒業までであり、必要となる経費を国保ベースで試算すると9千200万円程度が予想され、市の負担が大きいため、市の意見も出されました。

表決の結果賛成少数で否決されました。ただし、全員が何らかの改善が必要との認識は一致していたため、本会の委員長報告で「定住、少子化対策の観点から段階的改善が必要」と

意見を付すことにしました。  
年3月期には180万円余の損失に改善させるといった内容でありました。

株式会社きのこハウスの経営状況について

障がい者の就職を支援するA型施設であるきのこハウスの生産物であるエリンギが震災以降下落を続け、経営が非常に厳しくなっていることについて、県企業診断員による「株きのこハウスのアクションプラン実施後の経営評価について」が説明されました。

これによれば、平成25年3月期見込み4千300万円余の損失が見込まれる中で、荷造梱包費、水道光熱費等の製造経費850万円余、役員報酬、人件費等1千530万円余の経費削減と訓練等給付費480万円の増加を見込むなどを骨子とするアクションプランで、平成26

年3月期には180万円余の損失に改善させるといった内容でありました。  
きのこハウスは全国的にまれな優良支援施設として評価されました。経営悪化の背景には、第三セクター特有の経営責任の不明確さなどが指摘されました。

委員からは、「会社の責任が不明確。」「早くから市が別品目の開発に取り組むべきだった。」「従業員の賃金引下げが業務への士気の低下につながるのでは。」「今後、経営側と市が一緒になって経営改善に取り組むことが必要。」などの意見が出されました。

なお、本委員会に付託された11件の議案については、すべて可決しました。

# 行政視察報告

## 経済委員会

視察場所：茨城県笠間市・筑西市  
視察日：平成24年11月12日(月)～14日(水)

### 視察調査内容

#### ①笠間市【笠間クラインガルテン】

- 施設の概要は、宿泊施設に滞在して菜園活動を楽しむ滞在型市民農園、50区画、利用料金年間40万円、開設以来100%の利用率。
- 都市近郊であることから利用者が多い。益田市に開設するとすれば、いかにして利用者呼び込むかが一番の課題。

#### ②筑西市【小貝川水力発電所】

- 施設の概要は、小貝川注水時の落差を利用しての小水力発電所。一般家庭の220戸分の発生電力、建設費は約1.5億円(半額は補助金)昨年度の売電収入787万円。
- 水量が豊富で、有効落差が最大17mあり、発電に適している条件が整っている。また、新エネルギー固定買い取り制度により売電収入が得られる。益田市も前向きな検討をすべき事業と思われる。

## 総務常任委員会

視察場所：新潟県上越市・長野県飯田市  
視察日：平成25年1月21日(月)～24日(木)

### 視察調査内容

#### ①新潟県上越市【中山間地域振興基本条例について】

- 平成17年に14市町村が合併し、編入13町村のうち9町村が過疎自治体で、面積は972.62km<sup>2</sup>。
- 条例で中山間地域の振興に関する施策の策定において7つの指針を定め、指針に沿って、毎年度「中山間地域振興に関する取組み方針」により予算への反映状況を市民に公表。
- 条例が中山間地域の振興を担保する大きな役割を果たしている。

#### ②長野県飯田市【Uターン支援策について】

- 地域経済活性化プログラムによる「若者が帰ってこられる産業づくり」、地育力向上連携システムの推進による「帰ってきたいと考える人づくり」を進め、「若者が住み続けたいと感じる地域づくり」を進めている。
- いかに良質な人材を誘導し、人材が集まり留まる仕組みを作るかという一貫した目的の下に、各課が1つ1つの事業を計画に沿ってしっかりと行っている。

## 文教厚生委員会

視察場所：埼玉県蕨市・千葉県船橋市  
視察日：平成24年11月12日(月)～14日(水)

### 視察調査内容

#### ①蕨市【アウトメディア宣言について】

- メディア問題に取り組んでいた団体から人と関わらない子どもを多く見かけるとの情報が寄せられた。原因としていろいろなメディアに影響を受けていることから「アウトメディア推進会議」を設置、また市長の方針に「アウトメディアで青少年健全育成推進」もあり、平成23年7月16日アウトメディア推進大会の中で「アウトメディア宣言」を行った。その後も指導員養成講座などを開催し、輪を広げている。



#### ②船橋市【養護老人ホームについて】

- 豊寿園は公設民営で昭和45年5月に開設された。民設民営に移行した経過は、施設が老朽化したことにより早急に建て替えが必要であるため、平成19年に土地を市が委託先に貸し付けるという形で公募した。しかし老人ホームだけでは運営が難しいということで、特別養護老人ホームを併設して運営支援をしている。

## 建設常任委員会

視察場所：山形県米沢市・南陽市  
視察日：平成24年11月12日(月)～14日(水)

### 視察調査内容

#### ①米沢市【景観づくり】

- 景観を要素別に「歴史文化の景」「自然の景」等8つの景に定める。また、重点地区3地区を指定「松が岬公園周辺地区」「上杉家廟所周辺地区」「米沢駅周辺地区」。今後、重点地区として「小野川温泉地区(里の景、もてなしの景)」を検討。

#### 【土木遺産「万世大路」】

- 平成18年「歴史の道百選」に選定、平成24年「選奨土木遺産」に認定された、福島県境の栗子山を貫く隧道(明治14年供用当時、日本最長の870mおよび昭和11年供用の2隧道は現在は使用されていない)を核とした万世地区全戸会員の保存会の取り組みについて説明を受けた。

#### ②南陽市【子育て応援定住交付金事業】

- 平成32年の目標人口を3万2千人とし、少子化対策と定住対策を進める「市長公約」の事業。新規転入者、Uターン者等で「中学生以下の子どもを養育し年齢50歳未満の方、また市内に新たな土地を取得し、自ら居住する住宅を新築する方」等に補助金交付。

# 一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法によりご覧ください。

## ◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

## ◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。なお、3月定例会の会議録は6月下旬発行予定です。

益田市議会

検索

## 代表質問

### 施政方針

- ・施政方針と予算
- ・集中改革プランの必要性

### 教育方針

- ・教育ビジョン策定に向けて
- ・コミュニティスクールの導入



河野 利文 議員

(政策会派ますだ未来会議)

**質問** 施政方針の中で、5つの柱が重点施策として述べられているが、予算では事業の組みかえや新規事業も少なく、組織運営の新たな方策についても具体策が見えない。市長の目指す、当市の将来像に向けて、もっとその一歩目が見えるものを期待しているが、市長のカラーが

あまり出ていないように感じる。予算や人員、組織の推進体制、そして一つ一つの重点目標達成に向けた道筋が示されて初めて実効性のある施策となる。市長の思いはどう予算に反映されたのか。

**答弁** 財政見通しが非常に厳しい中で、喫緊の施策、先送りされてきた課題の解決を優先した結果、限られた予算の中で全ての分野に十分な予算配分、新たな施策を打ち出すということができなかったというのが正直なところだ。

**質問** 三セクの問題や公共施設の老朽化、人材育成などの対応が場当たり的にならないよう、行財政改革を着実に進めるための「集中改革プラン」が必要と思うが。

**答弁** 潜在的な行政課題や近い将来に発生する問題に対して的確に対応するため、「集中改

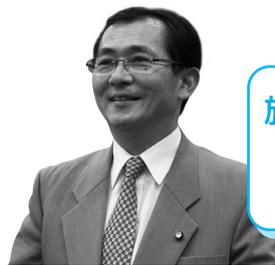
革プラン」を速やかに策定したい。

**質問** 2月に教育審議会から出された最終答申を受けて、教育ビジョンの策定スケジュールはどのようになるか。

**答弁** 年度当初に庁内に準備委員会を立ち上げ検討を始め、校長会やPTA、市民の方々にも意見を聞く機会を設けながら新年度早い時期に提示できるように努力していく。

**質問** 中山間地域を維持していくためには、学校施設の複合化やコミュニティスクールの導入など、新たな学校の姿を模索していく必要があるのではないか。

**答弁** コミュニティスクールは、「地域とともにある学校づくり」を進めていくうえで大きな関心を持っており、新年度から導入のための実践研究を始めていきたい。



### 施政方針

所信表明と25年度の施策・予算との整合性、実現性を問う

佐々木 恵二 議員 (清心会)

**質問** 市民の幸福の実現について、どのような考えで予算重点配分施策を立案したのか。

**答弁** 地域経済循環の促進、地域活力向上のための人口増につながる施策、250億円を超える予算で、過去積み残されてきた課題を、市債発行の許す範囲で行い、予算の編成にあたった。

**質問** 地域経済の域内循環に対し、市長が思うほど市職員に徹底し

ていないがどうか。

**答弁** 地域経済の健全な発達に、市としても積極的に資するように意識を高めていきたい。

**質問** 高槻市では三世代同居や、Uターン者に住宅改修補助施策を考えている。循環を考え人口増を図る考えはないか。

**答弁** 三世代同居は介護保険給付の抑制、教育の効果も高く、場合によっては住宅の改修が必要なこともある。高槻市の住宅事情とは違いがあるが、参考に研究していきたい。

**質問** 土地開発公社から受ける14億円の普通財産を、今後売却していくために、市長直轄の部署を設ける考えはないか。

**答弁** 14億円余の債務の償還のため、土地の早急な処分が必要であり、土地の処分に係る担当決め等、早急に検討を進めていきたい。

**質問** 新しく建設する

学校給食調理場を分散化する考えと、地元経済雇用確保対策について問う。

**答弁** 地元雇用の確保と地産地消の推進、それによる地域振興、食育の推進、食中毒等のリスクの分散が図られると考えている。また地域経済の活性化、地元雇用の確保等最大限努めていく。

**質問** 当市の下水道普及率はどうか。また、業界要望で、市町村設置型の浄化槽設置についてどう考えるか。

**答弁** 当市の汚水処理人口普及率は32・3%で、県の平均の73・4%と比べ低い率であり、汚水処理人口の普及、拡大を図らなければならぬ。普及をどう進めていくのか等については、市民の意向を調査研究しながら対応を図っていきたい。



### 施政方針

基本的理念・認識  
学校給食センター建設問題

松原 義生 議員 (市民クラブ)

**質問** 基本的な指針の人口拡大への挑戦、財源の効率的配分、ネットワークの構築と産業の活性化に期待したいが、これまでの事業の継続と厳しい予算の中で、政治に対する基本的理念、認識を問う。

**答弁** 何とかして高校を卒業した生徒たちに残ってもらうためにはこの町の活気と就職口を実現しないと、若年層、生産年齢人口の減

少に歯止めがかからない。市内経済活性化、地域の暮らしやすさを実現しないとけない。人口拡大という一つの目的に大きく方向性を向け、いろんな施策を融合させて、相乗効果の実現が必要だ。人口拡大のための財源を、いかに効率的、効果的に配分するかという視点が大事である。市単独では限界があるので、住民、団体とのネットワーク、近隣の市町、県、国とのネットワークを充実させることが必要だ。対話と協調、これを大きな基本方針として、人口減少社会の厳しい現実に向かい、市が一つとなつて取り組みを進めたい。

**質問** このたび給食調理場の分散化方式と、民設民営が提起をされた。公の事業で民が圧迫を受けてはならないのが私は原則だと思っ

**答弁** 今まで委託を受

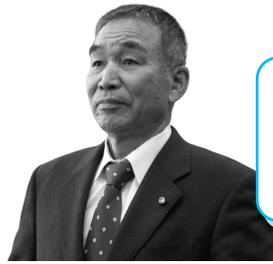


建て替えが急がれる共同調理場

けていただいた民間事業者に対する配慮というのも当然必要である。政策の転換によって、一方的にこれまでの事業機会を奪うということとは望ましくない。議会に示し、並行して事業者とも協議をしている。現在の調理場が老朽化して、安全衛生上望ましい状況でない。1年前の3月議会で現基本計画を議会として承認しているの、議会に対して丁寧な説明と理解を得る努力を重ねていきたい。

## 平成25年度予算と施政方針

- ・財政健全化への道筋
- ・学校再編



野村 良二 議員 (改革の会)

**質問** 「実行型予算」ともいわれているが、平成25年度市政運営における自治体経営の意気込みを問う。

**答弁** 先送りした課題、また喫緊の課題の解決を図ることが重要であると考える。編成した予算であることから、実行型と表現した。市民の幸福を実現できるまじの実現に向けて、初心を忘れることなく、対話と協調を基本姿勢

として、市民目線に立った行政経営に努める。

**質問** 市民の大きな声によっては、執行部が考える施策や事業計画の変更はあり得るのか。

**答弁** たくさんの市民から意見を聞いても、それは一部に過ぎないと考え、最終的には市民の代表である議会の意思と意見を尊重し、反映していく必要がある。

**質問** 学校給食センター整備事業では、米飯設備を高津のセンターに導入することになった。これを機に一力所建設案を速やかに実行し、一刻も早い供用で安全な学校給食を提供するのが児童生徒と保護者の幸せにつながるのでは。

**答弁** センター分散化によって、4つの効果を見出しており、こうした意味で住民の福祉の増進に寄与すると思う。議会、市民から理解いただけるよう説明に努力したい。

**質問** 総人件費の抑制について市長はどういう手法を考えているのか。

**答弁** 一つは給与水準の引き下げ、そして職員数の削減があると思う。

**質問** 教育長の「学校再編」についての考え方を問う。

**答弁** 学校再編の考え方は、児童生徒に対する機会均等を実現するための望ましい学習集団の形成と活力ある学校づくりを目指している。学校は地域の協力と連携により教育活動を進めており、地域は学校を拠点とした地域活動を展開している。地域と学校はこのような密接な関係性があるので、統合の判断をすることは非常に難しいことと認識をしている。慎重に、かつ丁寧に協議を重ねながら進めていきたい。

## 個人質問

### 地域経済対策

- ・公共事業の確保
- ・合併処理浄化槽設置事業
- ・入札制度のあり方



寺井 良徳 議員

**質問** 平成25年度当初予算策定にあたり、国の「緊急予算対策」「国土強靱化政策」を受けて当市としてどのような方針で臨んだか。

**答弁** 市の実質負担額を極力抑制しつつ、市民生活の安全・安心、さらには地域経済対策面も一定程度の事業確保に取り組む。

**質問** 市内における老朽

化したインフラ施設の現状と今後の整備対応は。

**答弁** 国の緊急対策の中に、道路ストックの老朽化対策が組み込まれ重点配分されている。計画的に対応し安全・安心なインフラ施設の再構築、さらに地域経済の活性化に努める。

**質問** 政権交代により、国・県とのパイプづくりも変わってきているが、公共事業の確保について今後の取り組みと対応は。

**答弁** 国・県へ具体的な現状・課題について強く訴えて、迅速な事業推進をお願いするとともに、パイプを強くして築き上げていく。

**質問** 河川の水質安全と快適な定住環境を保全するために非常に重要な事業の合併浄化槽設置事業は、今後も継続推進する予定か。

**答弁** 今後も継続推進していく。

**質問** 現在、公共下水道事業と個人設置型の

合併浄化槽の設置事業で普及を進めているが、安価で短時間に目標達成できる市町村設置型浄化槽の考えについて問う。

**答弁** 平成25年度において意向調査をしながら検討して事業展開を図る。

**質問** 地元企業を優先して入札に参加させることで、地域経済の活性化につながると考えるか。

**答弁** 品質の確保また競争機会の確保も必要であり、総合的な観点から入札の参加基準・業者選定について調整を図る。



公共事業で整備された市道蟠竜湖松ヶ丘線



### 地域経済の活性化

公平・公正な入札制度  
歴史を活かしたまちづくり  
「歴史・文化」と「観光・交流」

久城 恵治 議員

スをとることから、いろいろな見直しを行っている。

**質問** 東日本大震災でもあったように、災害時における緊急対応のため、一定の業者数は、確保することも行政の役目だと思うが。

**答弁** 新たに業者数が増えることは難しいが、現状を保てるように工夫していく。

**質問** ※PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）について、当市としての方針があるか。

**答弁** 民間の活力を活かし、地域経済を活性化するためにも、行財政改革の手法としても、今後検討を重ねる必要がある。

**質問** 歴史を活かしたまちづくり本部・歴史を活かしたまちづくり計画は、本当に全庁的・全庁的なものになるのか。

**答弁** 本部に関しては廃止し、メンバーを同じくする政策調整会議で行っていく。計画については、まず教育委員会で歴史文化基本構想というかたちで全体計画として策定していく。

「観光や交流」を「観光や交流」に結びつけ、経済効果をもたらさないと国指定にして歴史的価値を証明するだけでは意味がないと思うがどうか。

**答弁** 当市には、全国に誇れるものが多くある。情報発信を積極的にしながら集客につなげていく。

**質問** 市内においても活発に行われている「歴史ウォーク」を市外からも集客が見込める全庁的な取り組みにできないか。

**答弁** 民間主導を尊重し、市はサポートしていく。

※PPPとは、行政と民間がパートナーを組んで事業を行うという、新しい「官民連携」の形のこと。



### 益田市立学校給食センター (仮称)

- ・地産地消
- ・教育委員会としての食育の仕組みと取り組み

松本 正人 議員

がどうか。

**答弁** トマトは生を使わず、加熱して使用しているため、量ではなく回数で回数とお答えした。

**質問** トマトは年間、一人あたり3分の1、もしくは4分の1しか使用されていないのは事実ではないか。

**答弁** 個数的にはたくさん使用していないのも事実である。今後、地産地消の取り組みを増やしていきたい。

**質問** 地産地消率が100%のイチゴの昨年度の使用量は45kgであるが、イチゴの使用も年に1回なのか。

**答弁** 平成24年度の使用は年に1回であった。  
**質問** キャベツの地産地消率は67.65%であるが100%まで引き上げる考えはあるか。

**答弁** キャベツの入荷状況は11月から3月が約9割、4月から10月が約4割である。産業界や農業関係機関

と連携し、少しでも率があがるように努力していきたい。

**質問** 玉ねぎの地産地消率は31%、人参は29.9%である。地産地消率を引き上げる考えを問う。

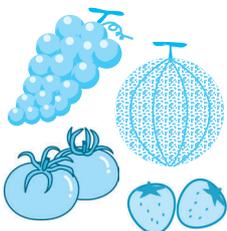
**答弁** 地産地消率を5年間で10%あげたいと考えている。

**質問** 年に1回の使用で地産地消率が100%になるといったり方は見直しが必要ではないか。

**答弁** 地産地消率の表示方について、今後の確にどう示すか検討していきたい。

**質問** 主食にかかる価格が山陰12市で、一番高い理由を問う。

**答弁** 加工賃を給食費に含めるか、公費で負担するかの差だと認識している。



## 生活保護制度

ジェネリック医薬品使用での  
医療費削減

## 介護保険の状況

介護保険料



井藤 章雄 議員

**質問** 市民のジェネリック医薬品の利用率はどうか。

**答弁** 国保における昨年11月診療分では28・25%、生活保護受給者は27・25%である。

**質問** この医薬品の利用を国保加入者に積極的に進める方針なのか。また国の考え方や県内の状況はどうか。

**答弁** 国保会計の健全運営につながるので利用促進を図りたい。国は

本医薬品の利用率を30%と定めている。県内の利用率は31・6%となっている。

**質問** 当市におけるこの医薬品の使用による医療費の削減効果はどうか。

**答弁** 昨年11月診療分の調査では、約52万円の削減効果で、健全運営に寄与していると考ええる。

**質問** 医療扶助受給者に対し使用を義務化するべきとの意見もあるが、医師の処方裁量権や患者が選択する権利もある。当市の考え方を問う。

**答弁** 国では法制化の動きがあり、状況を見て取り組みたい。

**質問** 生活保護の不正受給をなくすには、きめ細かな調査や面談により就労支援がまず必要と考えるが体制はどうか。また、民生委員の協力を得ているか。

**答弁** 平成22年4月から5人体制で対応して

いる。また、地区の民生委員の協力をいただいている。

**質問** 生活保護基準額の6・5%引き下げが報道されているが、保育料や就学援助等支援制度に影響が懸念されるがどうか。

**答弁** 国や県から具体的な通知がないので、現段階でははっきりしていない。

**質問** 国保加入者その他の医療保険加入者の介護保険料は算定方法の違いもあるが同じ収入であれば負担はどうか。

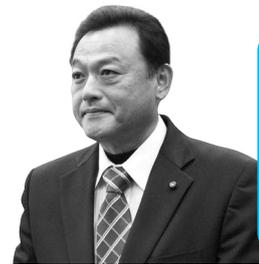
**答弁** 保険料率の相違や国保以外は事業主負担もあり、一概にはいえないが国保が少し高い状況である。

**質問** 地域包括支援センターは、幅広い業務があるが一カ月の相談件数はどうか。

**答弁** 年々増加傾向にあり、月平均190件である。

## 施政方針

- ・ネットワークの構築と活用による産業の活性化
- ・地域活力向上のための人口増につながる施策



三浦 智 議員

**質問** 市民・議会・行政が融和強調したネットワークの構築について問う。

**答弁** それぞれの役割、責任を明らかにし、それぞれが互いに尊重し補完し合うことよって、対等な関係で地域課題の解決に向けて取り組む。

**質問** 外部とのネットワークの構築について問う。

**答弁** 今年度は国との

人事交流は考えていない。萩・長門・浜田とは4市長会議を開催し、山陰道・空港・定住等について連携した取り組みができないか協議を実施している。山口県・広島県についても当市が持つ魅力をPRし、同時に物や人の交流を活発にしていきたい。

**質問** 産業の活性化について問う。

**答弁** 市民、経済団体、教育機関等の各団体とそれぞれの分野で連携し、情報収集等を行う中で、民間活力を生かして産業の活性化を推進したい。

**質問** 地域自治組織について問う。

**答弁** 公民館単位での取り組みを考えているが、まずはモデル地区を設け、地域住民を主体に地域の課題解決や地域振興について、中山間地域研究センターや県と一緒に進めていきたい。

**質問** 高津川クライン

ガルテンはみらい農業都市づくり構想に由来するものであり、国営開発地全般で一つのテーマパークとして考え事業を実施していくべきではないか。

**答弁** 平成19年にみらい農業都市づくり実施計画を基本とし、クラインガルテン等を検討した。この構想は現在も続いており、堆肥センターはすでに建設済みである。規模に問わず一つのテーマパーク的なものであると考える。

**質問** 交流人口拡大を通じての二地域居住・定住に対応し、散在型空き家改修型クラインガルテンの整備を同時に進めるべきではないか。

**答弁** 当市全体の構想として、散在型、空き家改修型クラインガルテン構想を盛り込んだ計画を費用対効果、投資効果率等を精査し、地区や議会に説明したい。

## 平成25年度当初予算

- ・行財政改革について
- ・ため池の整備について



亦賀 統佳 議員

**質問** 市長は平成25年度の予算編成を行って、当市の財政状況をどのように感じたか。また選挙公約を予算にどのように反映したのか。

**答弁** 改めて当市の財政状況が厳しいことを認識した。経常収支比率が90%を超えている現状では、新規事業に着手できないこと。また、自主財源比率が30%を切る現状では国・県の支出金、市債

等の依存財源に頼らざるをえないことなどがある。選挙で訴えてきたことを、今期の予算に盛り込むことは非常に厳しかった。

**質問** 財政非常事態宣言を発してすでに7年が経過。財政状況は現在も厳しい状況ではあるが、当時ほど危機的状況にはない。宣言は解除すべきではないか。

**答弁** 平成24年度の決算見込みでは、財政調整基金を3億2千万円程度積立てができる見通しだが、先々の見通しが甘い状況にはない。宣言の取り扱いは総合的な事情を考えながら平成25年度内には方針を示したい。

**質問** 平成18年3月に策定された益田市行財政改革推進計画は、平成17年度から平成21年度までの五カ年計画であり、その後の継続性がないため中途半端に終わっている。今後も推進すべきと思うがいかがか。

**答弁** 行財政改革は、包括的な改革プランを策定し、それに基づき、力強く進める必要がある。平成25年度からは組織体制も確立して取り組んでいきたい。

**質問** ため池は単に農業水利施設だけでなく、生態系保全、洪水調整等の環境保全機能も担っている。しかし、近年荒廃したため池が数多くある。改修に係る助成措置は講じられないか。

**答弁** 農村地域の多面的機能を有しており、保全と有効活用を積極的に図る必要があると考えている。改修には事業費が多額になる。地元負担の軽減を図るため、補助率の引き上げを国・県に要望していく。



## 高津川ラインガルテン等開設事業

事業の進め方  
産業振興  
石見臨空ファクトリーパークの誘致企業の現況



梅谷 憲二 議員

**質問** クラインガルテン予定地付近の井戸水調査でヒ素が検出された。今後どのように進めるのか。

**答弁** この事業は、将来多くの経済効果をもたらすと考える。定住の促進や交流人口の拡大を図るもので、空き家改修型クラインガルテン等の計画にも取り組みたい。

**質問** 議会報告会では、クラインガルテンの利

用者や市民農園利用者がいるのかと、建設に反対の意見が多くあったが、どう思うか。

**答弁** 事業の効果を最大限に追求して、総合的な判断をしながら取り組んでいく。

**質問** 地域住民の協力なくしては成り立たないが、そういう地域から優先するべきでは。

**答弁** 意向調査等を行いながら取り組んでいきたい。

**質問** 中西地区での市長と語り合う会において、事業を考え直すと言われた、その真意は何か。

**答弁** 水質検査の結果等で、投資対効果の基礎の数字が大きく変動するおそれがあるので慎重に、柔軟に取り組んでいきたいと考えている。

**質問** 約10億円もの税金を使う国営開発地を建設地とするこの事業の場所選定を白紙に戻すと決断していただきたい。

**答弁** 総合的に判断して取り組んでいきたい。

**質問** 産業振興についての市長の思いを聞う。

**答弁** 既存事業の拡大、内発的産業の創出によつての外貨獲得により、域内循環、雇用者所得の増大、雇用拡大につなげていく。

**質問** 石見臨空ファクトリーパークの企業誘致に対する市長の意気込みを聞う。

**答弁** 県とも共同しながら取り組んで、企業誘致の推進を図りたい。

**質問** 島根県中山間地域研究センターの藤山浩先生の、郷の駅構想について、市長はどのように感じたか。

**答弁** 拠点がばらばらでは生き残れない。情報、物の結節機能としての広場が必要との話が、郷の駅構想であった。今後、地域運営を担う仕組みづくりを推進する中で具体的な指導助言をいただくよう検討している。

## 土地開発公社解散に伴う 所有地の有効活用

### 高津川ラインガルテン等 開設事業

- ・開設場所について
- ・都市交流との関連は



中島 守 議員

**質問** 公社解散後、普通財産となる土地の管理と早急な活用処分が図られる体制構築について問う。

**答弁** 市の負担を早期に軽減するためにも、土地を処分していくことが重要課題である。当面は公社の解散手続きを優先したい。業務体制は平成26年4月の機構改革で示したい。

**質問** 競馬場跡地と隣接する蟠竜湖・県立万

葉公園を癒しの空間とする域外資本による福祉施設の誘致を提案する。

**答弁** 競馬場跡地は県立万葉公園とも近く、良好な自然環境に恵まれた地域である。貴重な意見として参考にしたい。

**質問** クラインガルテン建設候補地を国営開発地とすることに、当初手を挙げた地区から疑問の声が起り、塩漬土地を活用することに異論を唱える議員もいた。中山間地域へ開設しようとする場合、滞在施設周辺に野生鳥獣が出没する場所であれば、それを承知で利用者が来るとは想像できない。中山間地域に開設するのであれば、滞在施設周辺に野生鳥獣が侵入できない侵入防護柵等の設置をしっかりとしなければならぬか。

**答弁** 本事業は地域と都市との交流を促し、

定住人口、交流人口の拡大、中山間地域の活性化を目的としている。中山間地域で開設することになれば、安心して暮らせる地域づくりのために、地域一体となった効果的な対策を講じたい。

**質問** クラインガルテン開設後、姉妹都市高槻市、交流都市川崎市の方々を主要な利用者と捉えているが、特に川崎市との今後の都市交流について問う。

**答弁** 昨年、市長就任早々、川崎市を訪問した。都市間の交流人口の拡大、川崎市からのU・I・ターンの促進を念頭に置き交流を進めたい。川崎市と信頼関係を構築して、クラインガルテンの一番の見込み客として、今後周知を図っていききたい。



## 施政方針

- ・高津川ラインガルテン等開設事業の飲料水整備
- ・中西小学校の放課後児童クラブ開設
- ・(株)エイトの指定管理料のあり方



安達 美津子 議員

**質問** クラインガルテン予定地付近の井戸水から、基準値を超える有害物質が検出された。そのため、滅菌浄化施設の整備か水道の敷設を検討しなければならなくなった。例えば、事業費が1億円増加すれば現段階の投資効率1・48に影響がでる。この投資効率が1・0を切るようなことになれば、この事業見直しの分岐点と捉えてよいか。

**答弁** 大きな判断材料になる。今後進めていく地域散在型、空き家改修型クラインガルテン等も含めて全体的に精査していきたい。

**質問** 中西小学校に放課後児童クラブが新たに開設される予定であったが、新年度予算に計上されていない。今後の対応は。

**答弁** 解体撤去が計画されている中西駐在所を賃借する方法で、県警と協議をしてきたが調整できなかった。現在解体撤去は中止され、県青少年家庭課と協議を再開している。早い時期に開設できるように鋭意努力していく。

**質問** 原油の高騰による燃料代の負担増が(株)エイトの経営悪化の原因の一つとなっていることから、灯油の高騰分として指定管理料を242万円増額すると説明があった。従来の指定管理の協定書では、

物価変動のリスクは(株)エイトが負うことになっていた。しかし、今回その協定書を変更追加したため、物価変動のリスクを市が負うのか管理者が負うのかかわらなくなりました。他の指定管理者からこのような協定書の見直しについて申し出があった場合、どう対応するのか。

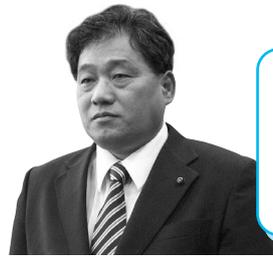
**答弁** 市側から協定書の変更について申し出ることはない。社会情勢の変動等により、指定管理者側から申し出があった場合は協議に応じる。



中西放課後児童クラブ開設予定場所

## 将来の益田市のビジョン

- ・市職員の理念
- ・市技の制定
- ・図書館のあり方



大畑 一美 議員

**質問** 当市は昨年で60周年を終え今後、文化、経済、あらゆる面を発展・進化させていかなければならないが当市のビジョンを問う。

**答弁** 市民が幸福を実感できるまち、その実現を使命とし経済・地域の再生に向かって、全身全霊を尽くし責任を果たす。そのキーワードとして「人口拡大」を掲げ、地域再生への希望に向かい失敗を恐

れず果敢に変革していく。く。

**質問** 北海道の森町は職場理念を制定し37年間変わらなかつた組織が一日目から変化したといわれているが、当市で制定する考えはないか。

**答弁** 市役所の組織全体が共有すべき考え方は必要だが、今あえて制定しなくても市民憲章を深く念頭において仕事をすべきなのが、市の職員と考える。

**質問** 私財を投じて囲碁を世界に普及された本因坊薫和・岩本薫氏は当市出身で、囲碁は子どもの教育、生涯教育にも効用があり、さらに世界に普及している種目で世界との交流に役立つ。まちづくりの大きな柱の一つに囲碁を考え、教育やまちづくりを活かす「市技」として条例を制定する考えはないか。

**答弁** 囲碁をどのようなまちづくりに活かしか

ていくか、認識を深め検討する。

**質問** 図書館は民主主義の砦といわれている。本との出会いが知的好奇心を刺激し、潜在能力を引き出す。市民が成長することでもち、図書館が成長する。図書館のあり方について問う。

**答弁** 図書館の役割については図書等の貸し出しを中心とするサービスに加え、地域課題の解決に役立つ資料と情報を提供している。ビジネス支援・レファレンスサービスは大切だと認識し、県立図書館とも連携し課題として考えていく。

**質問** 将来にわたる歳入増につながる施策「市立図書館のスポンサー制度」の進捗状況はどうか。

**答弁** 実施方法については、検討中。できるだけ早い時期に始めたい。

## 施政方針

執行体制の充実・強化  
指定管理など各種事業の委託  
事業の執行状況



和田 昌展 議員

**質問** 施政方針の課題の実践にあたり、執行体制をどう強化しているか。

**答弁** 庁内に現在、益田市営業本部のほか4つの「本部」が設置されている。構成メンバーはほとんど政策調整会議と同じで、主要な課題はこの会議において検討しており、必ずしも「本部」が十分に機能しているとは言えない。基本的にはこれ

ら「本部」は廃止の方針としたい。ただし、行財政改革については市長のトップダウンでないと思わない課題も多いかと思うので、何らかの組織体制を検討したい。

**質問** 学校給食センターについて、この間の議論から三つくらいの見地に集約されると思うが、教育委員会と市長部局と共通の理解になっているか。

**答弁** 教育委員会としては当然、山本市長になつて何回かの議論の上で決定したことであり、総意と受け止めてもらいたい。

**質問** (株)エイトの指定管理料の増額変更に関して、他への波及について検討したのか。

**答弁** 当然他への指定管理先に影響が及ぶか念頭において議論した。

**質問** 障がい児デイサービスセンターにかかる補助金について市の手順が遅すぎる。公的

支援については公平、公正、公明が求められる。遅れた事情を明らかにされたい。

**答弁** 市の補助基準がなかったことや障がい者を取り巻く法も変化し、基本的な整理に時間がかかり対応が遅くなった。今後はこういうことがないように努めたい。

**質問** 指定管理や、委託等の、市民サービスは結局、人がやることであるが、その状況もしっかり把握してもらいたい。※モニタリング委員会の指摘事項にどう対応しているか。

**答弁** 指摘事項については、指定管理者を指導しながら一緒に改善に取り組んでいく。

※モニタリング委員会とは、行政機関・指定管理者の双方に対して、より効率的な施設管理の運用方法、より良いサービス提供方法についての助言を行う機関のこと。

## 行財政改革

- ・定員適正化計画と給与格差
- ・人材育成実施計画の見直し

## 交流人口拡大

清流日本一高津川のPR



大賀 満成 議員

**質問** 定員適正化計画が見直しとなるが変更点・給与格差について問う。

**答弁** 今までの250人推進体制は、退職者補充の抑制で最終的に250人という数値であったが、新たな行政需要に対応するために見直したことが大きな相違点である。また職員の賃金が高いとの声があることは十分承知している。平成24年、

25年と国家公務員給与を7・8%削減した結果、当市が相対的に高いところにある。国の方から各市町村に7・8%削減に協力をという話はある。

**質問** 人材育成計画の検証と見直しを行い、新たな計画とするとしていたが状況はどうか。

**答弁** 率直にお詫びする。まだ作業が完了していない状況である。

**質問** 新規採用の職員研修を地域の方と地域の課題に取り組むため、地区振興センターで行う考えはどうか。

**答弁** 地区振興センターというのは、地域の最前線で住民と直接かわる部署であり、非常に有効でぜひ参考にさせていただきたい。

**質問** 国・県との人事交流は大切と思うが平成25年度の状況はどうか。また派遣後、相互理解を深める場や情報交換できる環境について問う。

**答弁** 平成25年度は県の商工労働部へ1名派遣を予定している。環境については、なるべくその派遣先で作った人脈を生かせるような人事配置をして、広がり求めている。

**質問** 交流人口拡大に向けて、高津川流域の取り組み状況について問う。

**答弁** 産業振興ビジョンの中でも高津川を基軸に特産品販売や商品開発に取り組んでいる。また、岩国市も加えたピュアライン岩国・益田観光連絡協議会の中で、観光施設のスタンプリーを検討している。

**質問** 高津川のPRに映画などメディア活用はどうか。

**答弁** 映画塾の開催も決定している。地域内外に高津川を発信する機会と大変期待している。

## 施政方針

- ・中山間地域対策の主要施策
- ・農業振興の主要施策



林 卓雄 議員

**質問** 平成25年度中の中山間地域対策としての主要施策を問う。

**答弁** 中山間地域が持つ役割は、市全体にとって非常に重要であり、維持をしていく。地域コミュニティの維持が困難な地域の改善、地域資源を有効活用して、住民のやる気を引き出し、市としても積極的に支援をしていく。県の中山間地域活性化計画に沿って支援する。

**質問** 平成25年度の農業振興としての主要施策を問う。

**答弁** 地域住民の生活の糧となる農業の活性化、中山間地域を保全するとともに、担い手対策、農業生産活動の維持・継続、農地の保全、農業基盤整備の推進を図り、益田の豊富な地域資源を活用した特色ある農業振興を図っていく。

**質問** 地域力アップ応援隊員の個々に差があると聞かすが、どのように考えているのか。

**答弁** 地域によって取り組みに違いはあるが、十分な取り組みができるという事実はある。中山間地域研究センターに対しアドバイザーの派遣依頼を打診しながら、研究機関と隊員の養成に努めていく。

**質問** 人・農地プランアンケートを、今後どのように活用していくのか。

**答弁** 水稲営農計画者3、292名に発送し、1、228名から回収した。3月末までに集約、現場等の説明会を開き、人・農地プランの作成に近づきたい。

**質問** 人・農地プランの推進にあたり、個人農家、小さな集落の共通認識、合意形成をどのようにしていくかを問う。

**答弁** 農家の将来の不安をアンケートをもとに、地域に入って、きめ細かな聞き取りをしながら協議をしていく。

**質問** 有害鳥獣対策の地域との一体的な活動の取り組みとモデル地区を問う。

**答弁** 匹見地域で熊などについて、県と共同で行う。他の地域についても、地域住民や猟友会と協議していく。



## 施政方針

子育て支援策と人口拡大の具体策

## 教育方針

耐震化への取り組みとアレルギー対策



永見 おしえ 議員

などにより少子化対策事業を実施する。

**質問** 障がい者の就職率、定着率を高めるための取り組みについて問う。

**答弁** 益田市障がい者雇用奨励補助金制度と、益田市障がい者自立支援協議会の専門部会で障がい者の雇用実績のある企業及び商工会議所、公共職業安定所、益田養護学校等々と制度説明や研修会を開催している。

**質問** 萩・石見空港マラソン全国大会の温泉入浴割引の有効期限を長くしてはどうか。また市内企業にマラソン大会の参加記念品をお願いできないか。

**答弁** 温泉施設との協議や実行委員会の中で相談し検討するよう話をしていく。

**質問** 学校施設の耐震化整備が遅れている。国の予算を活用し

て可能な限り前倒しして実施すべきと考えるがいかがか。

**答弁** 国の経済対策を活用し前倒しで2校3棟の耐震化の作業を進めている。

**質問** 公立小・中学校施設の老朽化の現状と今後の対応について問う。

**答弁** 建築後25年以上経過した建物は67棟あり、全体の約7割を占めている。耐震化を優先し、順次対応したい。

**質問** アレルギー疾患の子どもへの対応指針をまとめたガイドラインが十分活用されているか。

**答弁** ガイドラインに沿って、緊急時の対応フローを作成する等、対応を図っている。



萩・石見空港マラソン全国大会

## 土地開発公社と第三セクター

- ・三セク統括機関の設置
- ・情報公開の徹底



弥重 節子 議員

進する機関が必要と考えている。行財政改革推進計画の策定に合わせる。ところが、情報開示請求で当市にはそうした公文書が作成されていないことがわかった。公社解散が完了する時点で総括の報告書をまとめる考えはないか。

**質問** 総務省は第三セクター等の抜本的改革推進指針の中で「自治体は公社や第三セクターの経営状況についてインターネットなどを活用し、情報公開に努めるべき」としているが、当市は指針に対応していない。指針をどう受け止めているのか。

**答弁** 第三セクターの経営状況については積極的な公開を行っていないのが現状だ。今後はインターネットなどを活用し、公開に努める。具体的な報告の項目、内容については検討したい。

**質問** 総務省指針は自治体に対し、第三セクターの経営状況把握や積極的な情報公開の他、監査、定期的点検評価などを求めているが、第三セクターへの指定管理料のあり方なども含め、それらを担当部署に任せず、統括する機関を設けて対応すべきではないか。

**答弁** 第三セクターに対して平等な観点から抜本的改革を統括、推

進する機関が必要と考える。ところが、情報開示請求で当市にはそうした公文書が作成されていないことがわかった。公社解散が完了する時点で総括の報告書をまとめる考えはないか。

**答弁** 平成25年度末を目途に土地開発公社の解散をする方針なので、その解散の手続きに合わせて市民への報告の仕方について検討させていただきたい。



競馬場跡地



大久保 五郎 議員

### 施政方針

財源の効率的配分  
教育施策予算  
学力向上と学校給食センター

**質問** 財源の効率的配分について具体的内容と経費削減の数値目標を問う。  
**答弁** 新行財政改革推進計画を策定し実施年度と数値目標を掲げ実施する。  
**質問** 人件費一人あたり830万円かかっているが高すぎる。抑制策を問う。  
**答弁** 新年度も1%、5%カットするが、時間外手当が高くなって

いる。総人件費抑制の必要性は認識している。  
**質問** 退職金が多いと指摘されている。県は約400万円の削減をしたが市長の考えを問う。

**答弁** 県市町村総合事務組合において15%削減が決定された。

**質問** 地方公務員法第40条第一項に、「勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければならぬ」とあるがその取り組みは。  
**答弁** 昨年から管理職を対象に4段階で勤勉手当に反映している。一般職は研修と試行を考える。

**質問** 子育て支援の予算の中に、保育園・幼稚園の要望にいかに対応されたか。  
**答弁** 財政が非常に厳しい中で取り組んだ。今後、財源を見ながら拡充に努める。

**質問** 小・中学校の学力が県下最下位から中

位水準と示されているが、向上施策は。

**答弁** 研修や、アンケート調査、家庭学習習慣づくり、組織マネジメントの充実対策を講じる。

**質問** 学校給食調理場整備に関して、民設民営に4億円の投資をするというが、手法的に問題はないか。

**答弁** 委託先の数年間の運営経費を4億円見込んでの試算。行政側の投資ではない。

**質問** 平成30年の児童・生徒数の見込みは何人か。  
**答弁** 児童数2、391人、生徒数1、240人となる。

※アンケート調査とは、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査のこと。



### 施政方針

生活保護受給者の就労支援員について



福原 宗男 議員

**質問** 生活困窮者の増大が非常に目立ってきている。年収200万円以下の勤労者は3割以上に、17歳以下の子どもがいるひとり親世帯の貧困率は50%を超えた。このことは労働関係法規の緩和の結果である。  
ブラック企業と言われる会社は、新卒者を大量に採用した上で大きなノルマを課し、1年で3分の1に絞り込

んでいる。その結果うつ病等を発症させ自主退職に追い込んでいる。また生活保護世帯は

全国で2000年には75万世帯、2010年には140万5千世帯、2012年は156万4千世帯となった。しかし安倍内閣の最初の決定は生活保護費の切り下げである。受給者にどう対処されるか。

**答弁** 基準が示される前には対応も考えておかなければならないが、十分制度の説明をした上で市の対応を考えていきたい。

**質問** 働ける人への就労の支援で、2009年から就労支援員が各自治体にも配置されたが一般就労につながりそうなの人がどれくらいか。  
**答弁** 市内の保護世帯は、362世帯、就労支援効果が見込めるのは19世帯。

**質問** 県内の他市で、相談した方が112人、就職採用された方は、

30人、うち保護世帯廃止は12世帯、18世帯は保護額減となった。仕事もなく受給を受けたいと相談にいられた16世帯のうち4世帯は受給せずに就労となった。当市の1年での保護廃止世帯は。

**答弁** 平成24年度は4世帯が就労により生活保護を廃止している。

**質問** 就労支援員に対する研修はあるのか。  
**答弁** 特に就労支援員を対象にはないが、生活保護関係職員を対象に全般的な研修が7回程度行われている。

**質問** ぜひやるべきだ。A市は元高校の進路指導担当の先生を配置している。当市ではどのような人材を求めているのか。  
**答弁** ハローワークを通じて、業務に熱意があり、面接指導、就労助言指導、窓口対応、電話対応、支援記録作成ができる条件で公募している。

## 山口線減便取りやめを 求める意見書

西日本旅客鉄道株式会社では、春のダイヤ改正において、山口線の益田～山口間で上下2便の計4便が廃止されました。

これらの減便につきまして、利用しております沿線住民から強い反対意見があり、西日本旅客鉄道株式会社において減便されないよう求めるものであります。

特に益田市及び津和野町内の高校において通学に利用している生徒が123人おり、テスト期間やクラブ活動等に影響を与えるものと懸念しております。また、沿線自治会住民も不便さを訴えております。

つきましては、県におかれましても地域の実情を考慮いただき、西日本旅客鉄道株式会社に対し減便されないよう申し入れいただくよう要請します。

益 田 市 議 会



★次回定例会の予定は  
6月7日(金)～6月26日(水)です。

なお、正式決定は5月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局(☎31-0490)までお問い合わせください。

## 議会報告会へお越しください

7～8月に議会報告会を開催し、市民の皆さまとの意見交換を行います。

開催日時は7月号の広報ますだでお知らせします。多数の皆さまのご参加をお待ちしています。



▲昨年の議会報告会  
(安田地区振興センター)

## 編集後記

このたびの号から紙面掲載方法を少し変えてみました。市民の皆さまに少しでも分かりやすく、読みやすくなっていれば幸いです。

定例会では、数多くの議員が一般質問を行っていますが、執行部側が上程した議案以外に、議員それぞれが住民の意見反映や社会課題を研究して、一般質問として市長をはじめ執行部に見解を問います。時には執行部の政策への厳しい批判であったり、問題点の追及、あるいは施策の一層の推進など発言内容はさまざまです。答弁する側の執行部も発言概要の把握と誠意のある回答準備に大変でしょう。それだけに傍聴する人やケーブルテレビで流される議員個々人の内容への市民の感想はさまざまと思います。

発言時間は1時間以内ですが、この「議会だより」ではそのやり取りのほんの一部を発言者によって限られた字数にまとめ、編集委員の議員がそれぞれ内容確認して掲載しています。なかなか骨の折れる作業です。ぜひ皆さまのご意見をお寄せください。

松原 義生

### ◆◆編集委員◆◆

委員	永見
副委員長	おしえ
委員	中島
委員	三浦
委員	大畑
委員	一美
委員	弥重
委員	節子
委員	安達
委員	美津子
委員	松原
委員	義生